

～ 来年度の改善方針（案）について ～

★は市民意見の反映事項

1 市民への説明と広報について

政策評価制度は年々改善され、精緻な精度になってきており、初めて見る人が分かりやすい表現とし、興味を持てるような広報に努めるべきではないか。

(1) リーフレットによる分かりやすい情報提供★ ➤参考 1

政策評価結果は、冊子の発行、ホームページでの発信に加え、「京都市政出前トーク」によっても市民の皆様へ広報されることになっているが、市民の皆様が初めてご覧になる際には依然として分かりにくい面がある。このため、行政評価条例リーフレット「行政評価って、何？」のように、マンガを利用した一般市民向けのリーフレットを新たに発行してはどうか。

また、リーフレットには、他の行政評価結果も掲載してはどうか。

(2) ホームページによる分かりやすい情報提供★ ➤参考 2, 3

現行のホームページは、評価の過程が見えるよう発信されているが、初めてご覧になる市民の皆様にとっては分かりにくい面がある。このため、トップページにおいて、特定の政策、施策、事務事業を例示し、図も盛り込んで分かりやすく解説してはどうか。

また、情報提供の手法について、マンガのほか、音声や動画など、活字離れ時代に対応した新たな工夫ができないか検討するべきではないか。

更に、26ある政策について、評価結果や今後の方向性が一覧できるようにすべきではないか。

(3) 高齢者や障害のある人など、様々な人に配慮した情報提供

音声読上げソフトを利用できるデータがホームページで提供されているが、市民の皆様への情報提供に当たっては、年齢、心身の状況や言語の違いなどに関係なく入手できるよう、点字版やデイジー版（一定のフォーマットで音声情報を記録したCD）を作成するべきではないか。

2 客観指標について

指標は工夫が重ねられ、改善されてきているが、今後も継続して創意工夫に努める必要があるのではないか。

(1) 指標の更なる検証 ➤参考 4, 5, 6, 7

指標が施策の社会的効果や成果を示す客観的な成果（アウトカム）指標になっているか、指標の評価基準が一面的、画一的でないか、また、目標値の設定は適切に行われているか、主指標と準指標の区別が適切かなどの観点から、引き続き検証に努めるべきではないか。

その際には、事務事業評価における指標との関係も含め、指標の在り方を分かり

やすく解説したマニュアルを作成し、施策の指標を担当する各局に説明する必要があるのではないか。

なお、一施策当たりの指標数を3以上とすることや、目標値を設定して評価する指標をできる限り100%に近づけることにも、引き続き努力すべきではないか。

(2) 総合評価する手法の確立

➤参考8

客観指標総合評価と市民生活実感評価の結果が乖離した場合の総合化の基準について、平成19年度から一定の基準を設け、評価の合理性の向上に努めているが、重み付けの選択理由は施策所管局ごとに判断されており、十分に統一されていないのではないか。このため、総合評価手法の確立に向け、重み付けを決める際の基準を策定すべきではないか。

3 市民意見申出制度の運用について

(1) できる限り迅速な公表

➤参考9

市民意見を受け付けた場合、「京都市の考え方」を併記して政策評価委員会に報告したうえで、主としてホームページで公表することとなっている。政策評価委員会は年間2回の開催のため、受け付けてから公表するまで最長で半年以上かかることも想定される。市民の皆様への説明責任を果たすためには、できる限り迅速に公表する必要があることから、一定期間以上かかると見込まれる場合には、郵送等により各委員に報告したうえで、公表すべきではないか。

(2) 具体的な改善措置の公表

市民意見とそれに対する「京都市の考え方」は、主としてホームページで公表することとしているが、更に、市民意見を踏まえて具体的にどう改善・反映したのかを、年度ごとにまとめる政策評価委員会としての意見に盛り込むべきではないか。

4 評価結果の活用について

政策評価結果については、次年度の「政策重点化方針」の策定や予算編成の基礎資料として活用するなど市政運営に役立てているが、更に各部局における政策の企画・立案や、組織・人事改革にも活用されることを目指すため、市民生活実感調査結果などの分析手法について、検討する必要があるのではないか。

5 施策を担当する各局とのより一層の連携

客観指標の設定をはじめ、施策の評価は各局が担当しており、政策の評価を担当する総合企画局と各局との連携は言うまでもなく重要であるが、連携に当たっては、評価マニュアルを作成することはもとより、行政評価条例の解説も含め、例えば出前講座を開催するなど、双方向の議論ができるよう努力すべきではないか。

6 その他

(1) 冊子「政策評価結果」の改善★

できる限り「等」を用いず、市民の皆様により分かりやすいものとなるよう表現を工夫するとともに、市民生活実感調査に関する説明を冊子に掲載すべきではないか。